

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 惠史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,636,516	12,407,817	16,264,087
経常損失() (千円)	230,060	134,947	240,510
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	254,499	31,558	225,198
四半期包括利益又は包括利益(千円)	172,699	30,526	5,985
純資産額 (千円)	5,278,131	5,479,083	5,444,845
総資産額 (千円)	14,124,611	14,568,183	14,201,371
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純損 失金額() (円)	32.80	4.19	29.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	37.5	38.2

回次	第61期 第3四半 期連結 会計期 間	第62期 第3四半 期連結 会計期 間
会計期間	自 平成 24年10 月1日 至 平成 24年12 月31日	自 平成 25年10 月1日 至 平成 25年12 月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.55	20.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期第3四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の積極的な金融政策を主因とする円安株高の進行によって、輸出企業を中心に景況感の回復が見え始めております。個人消費につきましては底堅く推移し、一部高額品の売上が伸びるなど明るい兆しも感じられる状況となっております。

アパレルをめぐる経営環境といたしましては、ドル高による輸入価格の上昇から国内における製品原価の上昇に後押しされる形での販売価格の上昇が進行し、あわせて高付加価値商品と低価格商品の2極分化が強まる傾向となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から12月31日まで）において、メンズカジュアル商材は10月の秋冬物販売期における気温の高止まりにより売上高が減少しましたが、主力のドレスシャツ販売においてお得意先様における夏物商材の在庫過剰の解消を受け、夏物の返品減少、秋物販売の好調により売上高を伸ばすことができました。平均売価の上昇、為替予約の強化により、利益率は前年同期と比較し大きく改善しています。また、直営店事業については前期の営業赤字の大きな要因となった不採算店舗の退店を加速し、今年度においてすでに4店を閉店、さらに3店の閉店を決定しております。

この結果当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、第2四半期までの売上減少の影響が大きく124億7百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、人件費や直営店経費等の抑制により、営業損失1億90百万円（前年同期は2億48百万円の損失）、経常損失1億34百万円（同2億30百万円の損失）、四半期純損失31百万円（同2億54百万円の損失）となりました。四半期売上高が1年の中で最も少なく例年赤字となる第3四半期を含めた累計期間としては前期より大きく改善することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

上述の要因により売上高は前年同期比4億3百万円減の114億76百万円、セグメント損失は同1億8百万円改善し1億54百万円となりました。

製造

タイヤマキ、上海山喜の外部受注の増加等により、売上高は前年同期比2億66百万円増の24億52百万円となりましたが、収益性が悪化したことから、セグメント損失は14百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

海外販売

海外工場向け材料販売の減少等により、売上高は前年同期比67百万円減の1億33百万円、セグメント損失は前年同期比18百万円増加し28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、145億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加しました。これは資産売却に伴う現預金の増加、ファクタリングに伴う未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、90億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加しました。これは前期第4四半期と比べ、当第3四半期の仕入れが増加したことによる、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、54億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ドレスシャツアイテムは、一昨年夏物の大量受注と店頭不振による在庫過多の状態が昨年夏終盤には調整が終了し、一転して小売業各社様の持ち越し在庫が少ない状況となっております。当社においても2014年春物以降の先行受注は前年を上回る水準で推移しており、販売数量の拡大が期待できます。

また円安ドル高基調により海外工場生産品の原価が上昇し、その原価上昇に後押しされる形で販売価格も上向いています。この際、高付加価値商品提案がお客様から求められ、それに対応する企画力が求められています。

以上の環境変化を受け、当社グループにおいても、当第3四半期連結会計期間から売上高が昨年同期対比で増加に転じ、1枚当り販売価格も大きく上昇しております。国内消費マインドの改善も受け、今後も顧客の付加価値商品へのシフトが継続することが予想されることから、当社においてもそれら商品の提案強化により販売数量の更なる増加を図ってまいります。

また、直販事業に関しては、昨年度の大きな営業赤字の要因となった直営店事業において不採算店舗を徹底して閉店するとともに、インターネット販売やコンセ展開（小売店衣料品売り場における有人による当社ブランドコーナー展開）を強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	東京証券取引 所 市場第二 部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～ 平成25年12月31日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,000	75,330	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	75,330	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	511,700	-	511,700	6.36
計	-	511,700	-	511,700	6.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,772	2,246,495
受取手形及び売掛金	2,485,622	2,549,915
製品	4,395,351	4,021,102
仕掛品	66,655	68,385
原材料	345,913	371,936
その他	810,994	1,220,244
貸倒引当金	570	890
流動資産合計	9,612,739	10,477,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,744	1,248,045
機械装置及び運搬具(純額)	136,982	137,342
土地	2,169,491	1,763,973
建設仮勘定	128,400	-
その他(純額)	152,969	193,245
有形固定資産合計	4,002,588	3,342,607
無形固定資産		
投資その他の資産	374,450	554,090
投資有価証券	102,605	105,151
その他	110,219	90,696
貸倒引当金	1,232	1,550
投資その他の資産合計	211,592	194,296
固定資産合計	4,588,631	4,090,994
資産合計	14,201,371	14,568,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,356,690	² 2,888,210
短期借入金	2,363,169	2,314,415
1年内返済予定の長期借入金	1,146,814	1,033,250
未払法人税等	41,482	33,448
賞与引当金	38,940	29,359
返品調整引当金	126,000	120,000
その他	637,950	768,725
流動負債合計	6,711,047	7,187,408
固定負債		
長期借入金	1,401,862	1,300,765
繰延税金負債	15,110	15,699
再評価に係る繰延税金負債	323,013	182,637
退職給付引当金	151,314	175,761
その他	154,177	226,828
固定負債合計	2,045,478	1,901,691
負債合計	8,756,525	9,089,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,724,168	2,472,823
利益剰余金	811,557	338,273
自己株式	79,306	79,306
株主資本合計	4,774,302	4,996,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,287	28,350
繰延ヘッジ損益	198,255	218,275
土地再評価差額金	413,410	159,913
為替換算調整勘定	15,950	56,566
その他の包括利益累計額合計	654,903	463,105
新株予約権	-	3,711
少数株主持分	15,638	16,024
純資産合計	5,444,845	5,479,083
負債純資産合計	14,201,371	14,568,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,636,516	12,407,817
売上原価	9,492,056	9,426,956
返品調整引当金繰入額	1,000	-
返品調整引当金戻入額	-	6,000
売上総利益	3,143,459	2,986,860
販売費及び一般管理費	3,391,838	3,177,741
営業損失()	248,378	190,881
営業外収益		
受取利息	4,209	4,983
受取配当金	1,609	2,027
仕入割引	8,726	9,212
為替差益	35,528	71,385
受取手数料	33,636	28,265
その他	14,725	17,083
営業外収益合計	98,436	132,957
営業外費用		
支払利息	66,421	59,844
その他	13,696	17,179
営業外費用合計	80,117	77,023
経常損失()	230,060	134,947
特別利益		
固定資産売却益	1,751	21,034
投資有価証券売却益	-	91
補助金収入	11,722	-
特別利益合計	13,473	21,126
特別損失		
固定資産除売却損	1,670	3,134
投資有価証券売却損	1,794	-
減損損失	-	17,243
ゴルフ会員権評価損	-	550
ゴルフ会員権売却損	1,200	-
賃貸借契約解約損	-	9,710
特別損失合計	4,664	30,637
税金等調整前四半期純損失()	221,251	144,458
法人税、住民税及び事業税	29,112	27,330
法人税等調整額	-	140,376
法人税等合計	29,112	113,046
少数株主損益調整前四半期純損失()	250,363	31,412
少数株主利益	4,135	146
四半期純損失()	254,499	31,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	250,363	31,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,274	1,063
繰延ヘッジ損益	101,247	20,019
為替換算調整勘定	27,858	40,855
その他の包括利益合計	77,663	61,938
四半期包括利益	172,699	30,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,002	30,140
少数株主に係る四半期包括利益	7,303	385

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	277,989千円	303,158千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形	7,695千円	15,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	151,245千円	154,653千円
のれんの償却額	375千円	375千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他資本 剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	11,869,286	659,977	107,252	12,636,516	-	12,636,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,029	1,525,952	94,361	1,631,343	1,631,343	-
計	11,880,315	2,185,930	201,614	14,267,860	1,631,343	12,636,516
セグメント利益 (は損失)	263,393	14,340	10,377	259,430	11,051	248,378

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額11,051千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	11,464,608	853,377	89,831	12,407,817	-	12,407,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,215	1,599,521	44,155	1,655,892	1,655,892	-
計	11,476,823	2,452,898	133,986	14,063,709	1,655,892	12,407,817
セグメント利益 (は損失)	154,428	14,412	28,977	197,817	6,936	190,881

(注)1 セグメント損失の調整額6,936千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内販売」セグメントにおいて、当社直営店につき退店予定の資産を減損いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,243千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 衣料・服飾品の卸売事業

事業の内容 株式会社ジーアンド・ビーが行う百貨店チャネルの衣料・服飾品の卸売事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジーアンド・ビーを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業の譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、紳士ワイシャツの製造・卸売りを中心とした企業集団であり、その中で株式会社ジーアンド・ビーは、百貨店チャネルの製造・卸売事業を中心に行っております。株式会社ジーアンド・ビーの営業部門を山喜株式会社に統合することにより、営業・企画機能の連携強化・企業経営の効率化を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	32円80銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	254,499	31,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	254,499	31,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,758	7,534

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。